



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
 コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	17,532	29.6	3,695	49.6	3,800	54.7	2,522	55.3
2022年8月期第3四半期	13,526	2.9	2,470	5.7	2,456	3.3	1,624	△6.3

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 2,395百万円 (18.9%) 2022年8月期第3四半期 2,014百万円 (9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	86.64	—
2022年8月期第3四半期	55.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	18,897	15,023	79.5
2022年8月期	16,650	13,354	80.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 15,023百万円 2022年8月期 13,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	23.1	4,500	39.2	4,609	39.5	3,057	39.3	105.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	29,375,400株	2022年8月期	29,375,400株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	246,865株	2022年8月期	270,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	29,118,161株	2022年8月期3Q	29,104,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により、緩やかな回復の兆しがみられる一方、円安による生活必需品の値上げやエネルギーコストの上昇も相次ぎ、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画において掲げた5つの重点戦略、「SDGs推進から生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「Afterコロナに訪れるリベンジ需要」「eコマースの強化」「国内自社製造の強化」を柱として、社会環境や消費動向の変化をタイムリーに捉え営業活動、新製品開発を強化いたしました。

「エコプロダクツ」

エコプロダクツにおいては、重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、環境に配慮した素材、オーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材などを原材料とした製品の提供を継続、強化いたしました。今期においても、「フェアトレード ミリオンアクションキャンペーン2023」に参加することで、フェアトレードの普及活動及びフェアトレードコットン製品の提供を強化いたしました。加えて、廃棄資源にアイデアやデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品の拡充、提供を推し進めました。これらのエコプロダクツは、SDGsを推進する顧客企業からも評価を得ており、展示会やセミナーなどのノベルティとして活用される機会が増加しております。さらに、社会経済活動の正常化に伴いセールスプロモーション全体が活性化した結果、エコバッグやタンブラー・サーモボトルなどの主力製品の売上が好調に推移した他、ステーションナリーやカトラリー製品などが、前年同期を大きく上回る結果となりました。エシカルブランド「MOTTERU」においては、前期に続き、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2022」の対象製品に選出されたこと、ジェンダーレスカラーを取り入れたカラーバリエーションの充実やカトラリー製品、傘、ハンカチ等の製品カテゴリーを拡充したことに加えて、人気キャラクターとのコラボ製品や機能性、デザイン性を兼ね備えた製品の開発、販売を開始したことで、売上が好調に推移いたしました。この結果、エコプロダクツ全体では、前年同期比で20億70百万円、36.6%の増収となりました。

「ライフスタイルプロダクツ」

ライフスタイルプロダクツにおいては、重点戦略「コト消費から生れるモノ消費」「Afterコロナに訪れるリベンジ需要」を掲げ、活性化してきたエンタテインメント業界への営業を強化いたしました。主に前期から好調を維持し、ライフスタイルプロダクツの売上高を牽引しているゲーム・アニメ業界及び新たなメディアコンテンツ関連業界においては、イベント会場での声出しが解禁されるなど開催制限の大幅な緩和もあり、大型イベントの開催を始めとして業界全体が活性化したことにより、前年同期を大きく上回る売上となりました。音楽・舞台やスポーツイベントなどの業界においては、イベント規模・開催数が増加傾向にあり、これからの季節に盛り上がりを見せることが予想されることから、需要拡大に向けた営業活動を強化いたしました。ペットウェア・関連製品においては、「ラクムルウェア」が2022年度グッドデザイン賞を受賞したことで認知度が向上したことや、アウトドア・レジャー関連用品のブランドとのコラボ製品を新しく投入し、販路拡大に努めた結果、売上が好調に推移いたしました。一方で、トラベル関連製品では、旅行需要全体は回復傾向にあるものの、海外旅行についてはコロナ禍以前の半分程度の回復に留まっていることから、コロナ禍以前の売上水準に回復するまでには至っていませんが、今後の需要拡大を取り込むため、販路拡大などの営業活動や新製品開発に注力いたしました。この結果、ライフスタイルプロダクツ全体では、前年同期比で22億22百万円、34.7%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

ウェルネスプロダクツにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことを受けて、「感染対策製品」の取り扱いを終了することといたしました。なお、残在庫につきましては、2023年6月30日公表の「特別損失（製品破棄損失）の計上に関するお知らせ」のとおり、当第3四半期会計期間において特別損失として製品破棄損失38百万円を計上しております。これらの結果、前年同期比で3億16百万円、24.8%の減収となりました。

■ eコマース事業

eコマース事業においては、重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、2025年8月期に連結売上高に占める割合を30%以上とする目標に向けた取り組みを強化いたしました。主力サイトでは、「販促STYLE」において、登録製品の拡充やユーザビリティの向上に努めました。「MARKLESS STYLE」においては、「MARKLESS Connect」「MARKLESS Partner」の導入企業の拡大を進めるとともに決定先の連携開始に向けた対応に注力しました。加えて、導入済の企業に対してリアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動を展開し、各導入先企業に対する売上の拡

大を推進いたしました。「DtoC」*サイトにおいては、物販・OEM向けの自社プラットフォームサイト「オリジナルグッズプレス」やペットウェア・関連製品を取り扱う「Calulu ONLINE STORE」において、SNSの活用を強化するなど、利用者の認知を拡げ、売上拡大に向けた活動を推し進めてまいりました。また、今後の需要拡大に対応するため、トラベル関連製品を取り扱う「gowell」のサイトを一新いたしました。この結果、「DtoC」サイトに加え主力サイトの売上が大きく伸長したことにより、eコマースの売上は前年同期比で11億44百万円、53.3%の増収となり、売上構成比も前年同期より拡大し18.8%となりました。eコマース売上の伸長により、連結売上高の増加額が拡大いたしました。また、売上構成比の拡大は、前年同期同等の売上総利益率を維持することができた要因の一つであります。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

生産面においては、引き続き、複数の生産拠点の確保及び為替変動や原材料価格高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。しかしながら、円安の進行が想定を大幅に上回ったことによる負担増からやむを得ず製品の値上げを実施いたしました。国内自社工場においては、重点戦略「国内自社製造の強化」を掲げ、キャパシティ拡大や新規設備への投資を行い、内製化率、生産性の向上に努めましたが、想定を超える製造コストの上昇から2023年1月以降印刷加工費の値上げを実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、175億32百万円（前年同期比40億6百万円、29.6%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的支出により36億95百万円（前年同期比12億25百万円、49.6%の増加）となり、経常利益は38億円（前年同期比13億44百万円、54.7%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億22百万円（前年同期比8億98百万円、55.3%の増加）となりました。

なお、5月31日に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明いたしました。

当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	6,317	8,274	1,956	31.0
卸売事業者向け	5,062	5,967	904	17.9
eコマース	2,145	3,290	1,144	53.3
合計	13,526	17,532	4,006	29.6

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	5,654	7,724	2,070	36.6
ライフスタイルプロダクツ	6,406	8,628	2,222	34.7
ウェルネスプロダクツ	1,278	961	△316	△24.8
デザインその他	187	217	30	16.2
合計	13,526	17,532	4,006	29.6

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加し、138億28百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億62百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3億77百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円増加し、50億68百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加12億43百万円、無形固定資産の増加15百万円、有形固定資産の減少29百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加し、29億65百万円となりました。主な要因は、その他流動負債の増加2億15百万円、未払法人税等の増加1億4百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、9億8百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加2億63百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億69百万円増加し、150億23百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加17億65百万円、繰延ヘッジ損益の減少1億16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期業績予想及び期末配当予想につきましては、2023年6月30日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、最近の業績動向を踏まえ、2022年4月12日に公表いたしました業績予想を修正するとともに、期末配当予想を3円増配し32円に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,232	4,898,030
受取手形、売掛金及び契約資産	2,679,941	3,057,675
有価証券	291,900	449,282
製品	4,443,094	4,631,392
その他	1,068,729	799,802
貸倒引当金	△8,187	△7,563
流動資産合計	12,810,710	13,828,620
固定資産		
有形固定資産	1,067,821	1,038,487
無形固定資産		
その他	126,671	142,005
無形固定資産合計	126,671	142,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,124	2,685,789
その他	1,067,257	1,203,022
貸倒引当金	△380	△401
投資その他の資産合計	2,645,001	3,888,410
固定資産合計	3,839,494	5,068,903
資産合計	16,650,205	18,897,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,035,921	1,076,464
1年内返済予定の長期借入金	387,628	399,446
未払法人税等	647,298	751,577
賞与引当金	169,848	116,740
株主優待引当金	6,909	—
その他	406,209	621,246
流動負債合計	2,653,814	2,965,474
固定負債		
長期借入金	234,819	498,471
退職給付に係る負債	315,035	320,354
資産除去債務	36,791	37,113
その他	55,390	52,726
固定負債合計	642,035	908,665
負債合計	3,295,850	3,874,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,294,777	3,305,428
利益剰余金	9,567,299	11,332,656
自己株式	△223,253	△203,471
株主資本合計	12,732,046	14,527,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,323	172,391
繰延ヘッジ損益	239,913	123,860
為替換算調整勘定	160,031	163,588
退職給付に係る調整累計額	42,039	35,708
その他の包括利益累計額合計	622,307	495,548
純資産合計	13,354,354	15,023,383
負債純資産合計	16,650,205	18,897,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	13,526,386	17,532,668
売上原価	8,181,094	10,664,487
売上総利益	5,345,292	6,868,180
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	943,574	948,290
賞与引当金繰入額	69,837	97,677
退職給付費用	39,163	22,174
貸倒引当金繰入額	△101	△603
その他	1,822,700	2,105,474
販売費及び一般管理費合計	2,875,174	3,173,014
営業利益	2,470,117	3,695,166
営業外収益		
受取利息	227	827
有価証券利息	16,273	52,767
為替差益	—	49,724
その他	16,777	3,844
営業外収益合計	33,278	107,164
営業外費用		
支払利息	1,730	1,499
為替差損	45,489	—
その他	78	57
営業外費用合計	47,298	1,557
経常利益	2,456,096	3,800,773
特別利益		
固定資産売却益	—	52,367
受取保険金	15,943	—
特別利益合計	15,943	52,367
特別損失		
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	693	0
棚卸資産廃棄損	14,080	38,419
特別損失合計	14,773	38,452
税金等調整前四半期純利益	2,457,266	3,814,688
法人税、住民税及び事業税	770,404	1,292,296
法人税等調整額	62,553	△321
法人税等合計	832,958	1,291,974
四半期純利益	1,624,308	2,522,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,624,308	2,522,714

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,624,308	2,522,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,326	△7,932
繰延ヘッジ損益	129,296	△116,052
為替換算調整勘定	75,210	3,557
退職給付に係る調整額	△779	△6,331
その他の包括利益合計	390,053	△126,759
四半期包括利益	2,014,361	2,395,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,014,361	2,395,954
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。